



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月8日

上場会社名 株式会社 日新 上場取引所 東・大
 コード番号 9066 URL <http://www.nissin-tw.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 筒井 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 石山 知直 (TEL) 03(3238)6631
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	42,931	1.7	662	△30.5	915	△18.8	591	19.1
23年3月期第1四半期	42,199	—	953	—	1,128	—	496	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 666百万円 (—%) 23年3月期第1四半期△112百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	5.97	—
23年3月期第1四半期	4.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	101,018	37,397	36.3
23年3月期	100,957	37,665	36.6

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 36,696百万円 23年3月期 36,997百万円

※ 当第1四半期連結累計期間より、会計方針を一部変更しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。また、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）に基づき、前年同期及び前年度末については各財務数値に対して遡及処理を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,000	△0.3	1,200	△39.4	1,300	△39.2	700	△35.4	7.07
通期	182,000	3.7	4,000	△3.1	4,100	△5.9	2,300	15.9	23.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	101,363,846株	23年3月期	101,363,846株
24年3月期1Q	3,559,852株	23年3月期	1,416,052株
24年3月期1Q	99,060,928株	23年3月期1Q	99,961,065株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づき作成したものであり、リスクや不確定要素を含んでおりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表等	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) セグメント情報等	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で当四半期連結累計期間及び当四半期連結会計期間の比較・分析を行っております。

① 当期の概況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日以下「当第1四半期」)における経済環境は、日本では3月11日に発生した東日本大震災による部材供給や電力の不足から生産活動が停滞し、輸出が大きく減少した他、個人消費も落ち込むなど、後半持ち直しの動きも出てきたものの、総体的に厳しい状況で推移しました。世界的には、欧米では成長率が鈍化するなど先行き不透明な状況でしたが、中国、インドをはじめとしたアジア新興市場国は引き続き順調でした。

当社グループでは、震災の影響により、日本発の自動車関連貨物、電子部材の取扱いが大幅に減少し、日本での輸出業務や、欧米での輸入業務が低調に推移しましたが、一方、日本において輸入業務が堅調だったのをはじめ、鉄道利用輸送、内航船輸送の取扱いが伸長しました。

このような状況下、当社グループは、本年4月1日、第4次中期経営計画(平成23年度～平成25年度)をスタートさせました。「グローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダー(GLSP)への成長・発展」をテーマに、海外事業に軸足を移した事業展開と収益力の強化に取組み、国際競争力の向上をはかってまいります。

中国・アジアを重点地域として、中国でのグループ企業の連携・体制強化をはじめ、アジア各国での国内輸送基盤の拡充を進め、ベトナムでは、4月より当社グループ単独のブロックトレインの運行を開始しました。国内では、本年3月末、大型物流施設「堺ロジスティクスセンター」を取得し、自社保有とすることで、金融コストの削減と長期の安定したサービスの提供をはかるとともに、BPO(ビジネスプロセス・アウトソーシング)の活用や、グループ企業における会計システムの統一やCMS(キャッシュマネジメントシステム)の導入を積極的に進め、収益力の更なる向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期における当社グループの連結売上高は、前年同期比1.7%増の42,931百万円となりました。利益につきましては、連結営業利益は前年同期比30.5%減の662百万円、連結経常利益は前年同期比18.8%減の915百万円となり、四半期純利益は前年同期比19.1%増の591百万円となりました。

② セグメントの業績

イ. 物流事業

日本では、輸出海上貨物は、欧州向けソーラー関連設備機器・部品の取扱いが順調だった他、中国向け設備機器輸送が収益に寄与したものの、東日本大震災の影響を受け、四輪完成車、CKDをはじめとした自動車関連部品の取扱いは低調でした。輸入海上貨物は、製材・合板関係やミネラルウォーターの取扱いが増加したのをはじめ、アパレル、雑貨、家具の取扱いが堅調だった他、乳製品の取扱いが回復基調で推移しました。

輸出航空貨物では、一部電子部材や自動車関連部品の取扱いが低迷したものの、中国向けなどのスマートフォン関連電子部品の取扱いが順調でした。輸入航空貨物では、5月からシーズンに入った北米発の青果・生鮮・食品貨物に加え、花卉、医薬品の取扱いが順調に推移しました。

海外では、米州において輸出は自動車関連部品が航空、海上ともに底堅く推移し、生鮮関連の航空輸出も順調でしたが、日本発電子部材の取扱いやメキシコでの倉庫業務は低調に推移しました。欧州では、ソーラー関連設備機器・部品の取扱いが順調だったものの、家電関連、自動車関連部品取扱いは伸び悩みました。アジアでは、タイにおいて国内経済の活況を受け自動車関連部品などの輸出入が航空、海上ともに好調に推移し、また、中国では、電子部品の輸出航空貨物を中心に順調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比1.2%増の31,913百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比27.8%減の583百万円となりました。

ロ. 旅行事業

東日本大震災の影響により、業務渡航、団体旅行ともに自粛傾向が続き、6月以降回復基調になったものの、厳しい状況が続きました。

この結果、連結売上高は前年同期比3.3%増の10,747百万円、セグメント損失（連結営業損失）は85百万円となりました。

ハ. 不動産事業

京浜地区などで展開する商業ビル、商業用地の不動産賃貸事業が安定した収益を確保するなど、堅調に推移しました。

この結果、連結売上高は前年同期比5.8%増の270百万円、セグメント利益（連結営業利益）は前年同期比5.2%減の162百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債および純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、売掛金が減少しましたが、新規借入による現金及び預金の増加や有形固定資産の取得などにより、前連結会計年度に比べ60百万円増加の101,018百万円となりました。

負債は、買掛金が減少しましたが、短期借入金金の増加などにより、前連結会計年度に比べ328百万円増加の63,620百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しましたが、ESOP信託による自己株式取得などにより、前連結会計年度に比べ267百万円減少の37,397百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本での輸入貨物や輸出航空貨物の取扱いが底堅く推移していることに加え、アジア新興市場での取扱いが順調なこと、また、6月以降自動車生産の回復に伴い、四輪完成車、自動車関連部品の取扱いが増加していることなどから、円相場の高止まりや米国景気の不透明感など懸念はありますが、平成24年3月期第2四半期連結累計期間、および、通期の連結業績予想を修正いたします。

① 第2四半期連結累計期間の連結業績予想(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月9日発表)	百万円 87,200	百万円 1,000	百万円 1,100	百万円 600	円 銭 6. 00
今回発表予想(B)	88,000	1,200	1,300	700	7. 07
増減額(B)-(A)	800	200	200	100	1. 07
増減率(%)	0.9%	20.0%	18.2%	16.7%	—

② 通期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (平成23年5月9日発表)	百万円 178,400	百万円 4,000	百万円 4,000	百万円 2,000	円 銭 20. 01
今回発表予想(B)	182,000	4,000	4,100	2,300	23. 22
増減額(B)-(A)	3,600	—	100	300	3. 21
増減率(%)	2.0%	—	2.5%	15.0%	—

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

輸出航空混載貨物輸送における航空会社との運賃契約上の当社グループ受取手数料等については、従来、売上として計上しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より売上原価(仕入航空運賃)から控除する方法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする第4次中期経営計画の基本方針であるグローバル・ロジスティクス・サービス・プロバイダーへの成長・発展を実現するために、今後更なるコストダウンの推進及び精緻な利益率の把握が必要であることから、取引形態の洗い直しを行い、売上原価から控除する方法に変更することで、経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の輸出航空混載に係る売上高及び売上原価がそれぞれ4,327百万円少なく計上されておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の売掛金及び買掛金もそれぞれ1,837百万円少なく計上されておりますが、利益剰余金への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,106	11,074
受取手形及び売掛金	25,303	23,837
有価証券	87	87
原材料及び貯蔵品	56	106
その他	4,083	4,889
貸倒引当金	△256	△252
流動資産合計	39,382	39,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,081	52,242
減価償却累計額	△30,782	△31,233
建物及び構築物(純額)	21,299	21,009
機械装置及び運搬具	10,227	10,708
減価償却累計額	△8,609	△8,952
機械装置及び運搬具(純額)	1,618	1,756
土地	16,934	16,993
その他	3,662	3,863
減価償却累計額	△2,773	△2,903
その他(純額)	888	960
有形固定資産合計	40,740	40,719
無形固定資産		
のれん	267	250
その他	3,741	3,652
無形固定資産合計	4,008	3,902
投資その他の資産		
投資有価証券	12,143	11,841
その他	5,292	5,410
貸倒引当金	△462	△452
投資損失引当金	△147	△147
投資その他の資産合計	16,825	16,652
固定資産合計	61,575	61,275
資産合計	100,957	101,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,366	11,765
短期借入金	11,374	13,032
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	928	242
賞与引当金	1,620	1,049
役員賞与引当金	20	5
災害損失引当金	189	152
独禁法関連引当金	222	222
その他	5,482	6,343
流動負債合計	32,404	33,013
固定負債		
社債	2,400	2,400
長期借入金	22,726	22,310
退職給付引当金	1,236	1,241
役員退職慰労引当金	117	114
その他	4,407	4,539
固定負債合計	30,887	30,606
負債合計	63,291	63,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,097	6,097
資本剰余金	4,380	4,379
利益剰余金	27,217	27,309
自己株式	△316	△756
株主資本合計	37,378	37,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,093	1,973
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	△2,474	△2,304
その他の包括利益累計額合計	△380	△333
少数株主持分	667	701
純資産合計	37,665	37,397
負債純資産合計	100,957	101,018

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	42,199	42,931
売上原価	35,628	36,501
売上総利益	6,570	6,429
販売費及び一般管理費	5,617	5,767
営業利益	953	662
営業外収益		
受取利息	8	10
受取配当金	121	129
持分法による投資利益	82	99
為替差益	18	75
その他	124	94
営業外収益合計	355	409
営業外費用		
支払利息	164	139
その他	16	17
営業外費用合計	181	156
経常利益	1,128	915
特別損失		
投資有価証券評価損	202	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	136	—
固定資産除却損	6	—
減損損失	2	—
特別損失合計	348	—
税金等調整前四半期純利益	779	915
法人税、住民税及び事業税	125	88
法人税等調整額	138	209
法人税等合計	263	298
少数株主損益調整前四半期純利益	515	616
少数株主利益	19	25
四半期純利益	496	591

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	515	616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△682	△120
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	47	155
持分法適用会社に対する持分相当額	5	17
その他の包括利益合計	△628	49
四半期包括利益	△112	666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△141	638
少数株主に係る四半期包括利益	29	28

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,537	10,406	255	42,199	—	42,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	27	65	95	△95	—
計	31,540	10,433	320	42,295	△95	42,199
セグメント利益又は損失(△)	808	△27	171	951	1	953

(注) 1. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	物流事業	旅行事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,913	10,747	270	42,931	—	42,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	35	63	102	△102	—
計	31,917	10,782	333	43,034	△102	42,931
セグメント利益又は損失(△)	583	△85	162	660	2	662

(注) 1. セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「会計方針の変更」のとおり、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。

これにより、遡及適用前と比較して、前第1四半期連結累計期間の物流事業に係る売上高が4,327百万円少なく計上されておりますが、営業利益への影響はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。